

APTECニュースレター vol.17

平素は、APTECの事業にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今後もUN Tourism及び観光関係各機関と連携し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進してまいりますので、皆様のご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

○World Tourism OrganizationはUNWTOからUN Tourismになりました

2024年1月24日付(マドリッド)からWorld Tourism Organizationの通称がUNWTOからUN Tourismになりました。

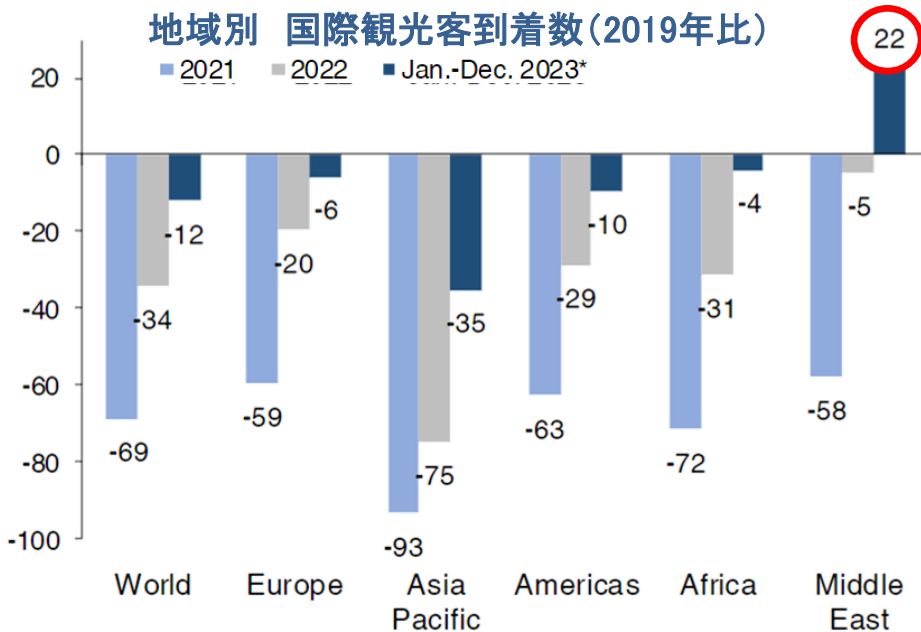
この新しいブランドのもと、UN Tourismは、国連の観光分野における専門機関として、また観光を通じた発展のグローバルリーダーとしての地位を再確認し、「人と地球」が、常に中心となるよう社会的・経済的変革を推進していきます。



○世界の観光動向・観光回復のシナリオ

UN Tourismは、世界観光指標(World Tourism Barometer)やダッシュボード(UN Tourism Data Dashboard)等の公表を通じ、観光動向の調査や、今後の見通しとして2024年の回復シナリオなどについて発信しています。

◆2024年の主要事項(世界観光指標1月号より)



Source: UNWTO
* Provisional data

<地域別>

・中東は、2019年の到着数の水準を22%上回り、パンデミック前の水準を克服した唯一の地域として、相対的に回復を牽引した。

・ヨーロッパは世界で最も到着数が多い地域であり、域内需要と米国からの旅行に支えられ、2019年の水準の94%に到達した。

・アフリカはパンデミック前の到着数の水準の96%まで回復し、米州は90%まで到達した。

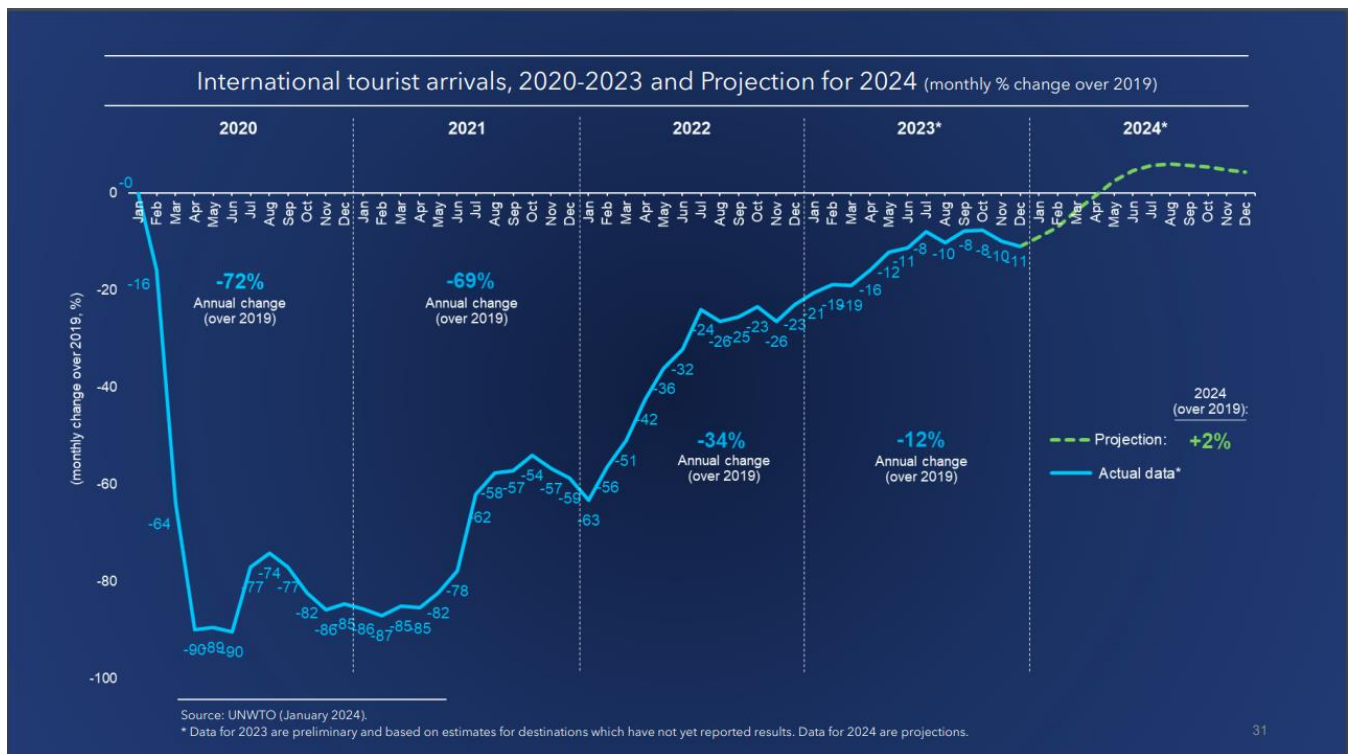
・アジア・太平洋は、いくつかのソースマーケット(送客市場)やデスティネーションの再開に伴い、パンデミック前の65%まで回復した。南アジアではすでに2019年の水準の87%まで回復している一方、北東アジアは55%程度であることから、地域内の実績は様々である。

<全体>

- ・堅調な回復を見せた2023年に続いて、国際観光は2024年にパンデミック以前の水準に戻る勢いである。
- ・2023年の国際観光客到着数は、パンデミック前の水準の88%に達した。
- ・繰越需要の喚起、空港路線の拡大、アジアのソースマーケット(送客市場)やデスティネーションの回復が、2024年末までの完全復活を下支えすると見込まれている。

◆今後の見通し(世界観光指標1月号より)

- ・国際観光は、2024年にパンデミック前の水準を完全に回復すると見込まれており、初期の予測では2019年の水準よりも2%以上の成長率を示している。
- ・アジア地域全域においてまだ回復の余地が大いにある。いくつかのソースマーケットにおける観光の再開は、同地域内及び世界の回復を押し上げるだろう。
- ・中国のアウトバウンドとインバウンドは、微是の簡素化と国際航空旅客輸送のキャパシティの改善により、2024年に加速すると見込まれている。
- ・湾岸協力理事会(GCC)諸国におけるシェンゲンビザに類似した統一観光ビザの導入や、ケニアとルワンダにおけるアフリカ域内旅行の旅行円滑化は、中東及びアフリカへの旅行を促進するだろう。
- ・経済と地政学的な逆風は、国際観光の持続的な回復と信頼水準に引き続き重大な課題を突き付けている。引き続きインフレ、高金利、不安定な原油価格、貿易の混乱は2024年も輸送と宿泊に係る費用に影響を与え続ける可能性がある。
- ・観光客は、ますます価格に見合った価値を求め、自国に近い場所を旅行するようになることが認められている。持続可能な観光や適応能力も消費者選択において益々重要な役割を果たすだろう。
- ・観光事業者は高い需要に対応するための労働力不足に直面しており、人手不足は依然として深刻な問題である。



詳細情報をご希望の方はご連絡下さい。

【お問い合わせ先】E-mail : info@unwto-ap.org / TEL : 0742-30-3881(代表)

○世界INSTO全体会議参加報告

開催日:2023年11月21日～22日

開催地:UN Tourism本部(スペイン・マドリッド)

参加地域:行政機関、民間部門、学術機関等から23地域(2024年3月1日時点での加盟地域は44)

※日本からは国内初めてINSTOに加盟した**岐阜県**が参加

参加人数:INSTOネットワークに加盟している地域や関係団体等含め、
現地参加 60名

➤ 目的:

年一度開催される全体会議で、加盟地域が一堂に会し、INSTOの加盟地域がモニタリングすることになっている11の分野等において各地域の取組や経験を共有する機会

※11の分野

- ①観光業の季節性 ②雇用 ③地域の経済的利便 ④ガバナンス
- ⑤地域の満足度 ⑥エネルギー管理 ⑦水質管理 ⑧汚水管理
- ⑨廃棄物管理 ⑩アクセシビリティ ⑪気候変動

➤ 主な成果

- ✓ エビデンスに基づく管理と参加型アプローチによる観光ガバナンスの重要性について理解が深まった。
- ✓ INSTO加盟地域とのネットワークを構築や日本から現地初参加となる岐阜県庁のサポートを行った。



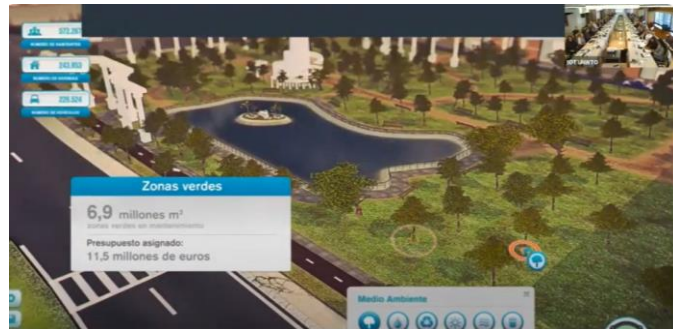
UN Tourism本部から岐阜県庁へINSTO加盟地域としてのアクセプタンスレターを手交



岐阜県庁からのプレゼンテーションの様子

INSTO地域事例:スペイン・マラガ持続可能なオブザバトリー

同市はスペインで3番目に大きな空港を有する国際都市である。また、IT企業の誘致にも積極的でICT関連企業が集積するテクノロジー・パークがあり、ヨーロッパのシリコンバレーと呼ばれている。同市のINSTO はマラガ市とマラガ大学が中心となってモニタリングを行っている。



同市のデータを地図と連携して一括で表示できるジオスペースを使ってモニタリングを行っている。例えば、街路灯の電力消費量のほか、省エネルギーの目標値を達成するためにはどの電球に変える必要があるか等、シミュレーションが可能。その他にも緑地化やアクセシビリティ改善のシミュレーションに活用することも可能。都市計画においても改善点の把握や改善計画の作成、意思決定の判断材料として用いている。

マラガのプレゼンテーションビデオは[こちら](https://www.youtube.com/watch?si=bxlvgz_MQoF58jiO&v=_RDAIGbINSM&feature=youtu.be)からご覧ください

https://www.youtube.com/watch?si=bxlvgz_MQoF58jiO&v=_RDAIGbINSM&feature=youtu.be

○UNWTO報告書 デジタル・ノマド・ビザ

UNWTO報告書より「デジタル・ノマド・ビザ」について紹介します。

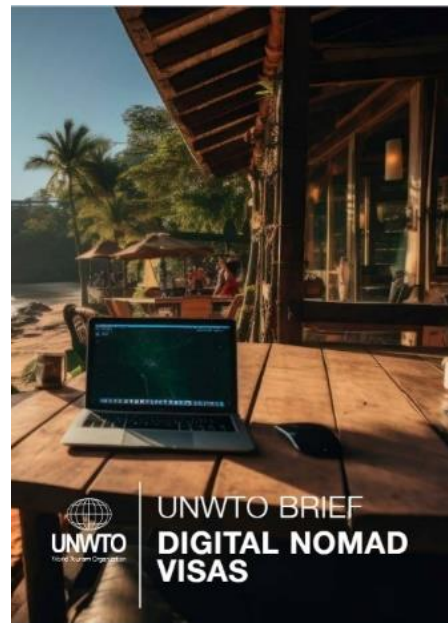
デジタル・ノマド・ビザとは

デジタル・ノマド・ビザ(DNV)は、雇用主が同じ国にいない場合でもその国で働くことを希望する個人に提供される。

DNVは、観光ビザよりも包括的であり、従来の就労ビザよりも柔軟な働き方ができるため、デジタル・ノマドと呼ばれる人にとって理想的である。

同報告書では、DNVプログラムを提供している54カ国の申請プロセス、期間、税金、保険、宿泊手配、資格取得のための最低所得、犯罪記録チェックを一覧表にまとめている。

この報告書では、各国がDNVプログラムを提供して、①より大きなイノベーションと起業計画を促進し、②地方の経済的便益を拡大し、デジタル・ノマドを農村部や人口の少ない地域に引き寄せていることが示された。DNVプログラムを実施した国々は、個人が国内の雇用をめぐって争うことなく自国に入国することを認め、国内の消費に貢献する利点を認識している。デジタル・ノマドの受け入れは、クリエイティブ産業やイノベーション産業において人材を惹きつける方法でもある。



デジタル・ノマドとは誰か

デジタル・ノマドとは、1997年に初めて使われた用語で、インターネット等のテクノロジーを利用して、自分が好む場所に居住し、働く人々である。フリーランサーやオンライン起業家など、リモートで働ける人や、会社から離れて働くことを許されている人たちである。デジタル・ノマドは、他の第三国から得た収入で一定期間受け入れ国で働くため、現在の国からの従来の就労ビザを必要としない。

デジタル・ノマドはオフィススペースを持たずにオンラインで働き、仕事をしている間に移動することができる。さらに、報告書では、ビジネスモデルや組織文化の限界を再定義し、異なる資本形態を提供するデジタル・ノマドの能力を紹介している。

COVID-19のパンデミック以前には、いくつかのデジタル・ノマドが存在したが、2020年には、このようなリモートワークを行う労働者の世界的な台頭が激増した。2020年までのリモートワーカーの割合が7.9%から17.4%に増加し、その半数以上は米国、英国、ロシア、カナダ、ドイツ、フランスの出身者である。

デジタル・ノマドが牽引するライフスタイルを表すデジタルノマディズムは、3種類の自由を重視している。

- ①職業の自由: 従来の会社組織から解放されること
- ②空間的自由: 会社が許可するかどうかを気にすることなく、どこにでも自由に行けること
- ③個人の自由: 1つの場所に拘束されず、会社は勤務場所の規則について柔軟に対応するため、新しい能力を体験したり獲得したりできること

観光は、これらの人々が余暇と仕事を組み合わせることで、利益をもたらす産業となる。2022年に行われた2000人を超える回答者を対象とした世界規模の調査では、リモートワークの最大のメリットは、時間の使い方に柔軟性を持たせることであり、それに続いて、職場の選択に柔軟性を持たせることである。

DNVを実施する主な動機とは

COVID-19のパンデミックは、企業のデジタル化を加速させ、在宅勤務制度をより一般的かつ可能なものにした。リモートワークへの移行はCOVIDのパンデミックの危機がなくなったとしても続くと考えられている。オンライン上での連携が受け入れられる様になり、生活様式や居住地が優先されるようになったことは、DNVプログラムに対する需要も引き続き増加することを示している。

経済協力開発機構(2022年)は、デジタル・ノマドを誘致する3つの主要な動機を特定した。

- 1.COVID19後の復興戦略の一環として、DNV計画は、短期訪問者よりも相対的に高い、到着数と収入を増加させることを目的としている。
2. リモートワーカー及び「デジタル・ツーリスト」を支援する法制度を整備することにより、観光ビザの悪用を防止する。
- 3.DNVは、まだその有効性を証明する必要があるが、海外の有能な人材やスターアップ投資家にとっては、エントリーポイントと考えられる。

結論

2023年2月時点で、DNVを提供する国が50近くある。その中で米州が21カ国と一番数が多い。ヨーロッパのいくつかの目的地では、デジタル・ノマドを受け入れるための新しい就労ビザの導入や改正を行っている。

観光の観点からは、データが既存の短期・長期ビザと重複している、あるいは存在しないため、DNVプログラムの効果はまだ確立されていない。しかし、DNVプログラムは、仕事をしながら新しいデスティネーションを探索するために個人を惹きつけるもう1つの機会を生み出していることが、傾向によって示されている。デジタル・ノマドはまた、国を選ぶ際に、インターネットアクセスの速度、生活費、コミュニティのライフスタイルや意識の習慣、DNVが与えられた場合の国内におけるのインセンティブなど、いくつかの要因を考慮する。

引用元 : UNWTO Brief – Digital Nomad Visas (2023年11月公表)

UN Tourism Elibrary <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789284424481>

○観光を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット(TIPs)日本語版を発表しました。

※UN Tourism本部と国際協力機構(JICA)連携事業 2024年1月日本語版発表(駐日事務所協力)



観光は、持続可能な開発と様々な形で結びついているため、持続可能な開発目標(SDGs)を推進する上で極めて重要な役割を果たしています。観光とSDGsの関係はますます認識されるようになっており、持続可能で公平な未来を実現するための強力なツールとして、観光の可能性が注目されています。しかし、これまで観光開発プロジェクトがSDGs達成に及ぼすインパクトを測定するための客観的かつ共通の評価システム又は一連の具体的指標は存在していませんでした。この問題に対処するために、UN Tourism本部と国際協力機構(JICA)が連携し「観光を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット(TIPs)」を作成しました。TIPsは観光開発がSDGsの達成に及ぼすインパクトをプロジェクトレベルで測定する指標を提示しています。TIPsを活用することによって、観光が及ぼす多面的な影響や、普段意識されていない様々なSDGsのゴール・ターゲットへの貢献度を捉えることができます。そして、観光という産業の重要性やSDGsとの関連性について理解を深めることもできます。

Tipsはプロジェクトマネージャー、観光プロジェクトプランナー、コーディネーター、チームメンバー、評価者、監査人、研究者等、SDGsに沿った観光プロジェクトを計画する立場にある方を想定していますが、是非多くの方にご活用いただければと存じます。

・リンク先

<https://unwto-ap.org/topics/tips/>

・ファクトシート(概要版)はこちらから

https://tourism4sdgs.org/wp-content/uploads/2023/10/TIPs-Toolkit_Summary-Factsheet_JPN.pdf

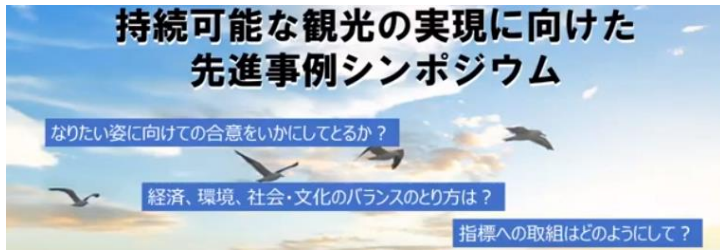
UN Tourism刊行物(日本語版)

UN Tourism刊行物の日本語版は、こちらからご覧いただくことができます。

<https://unwto-ap.org/document/unwtopublicationsjp/>

○持続可能な観光の実現に向けた先進事例シンポジウムアーカイブ 実施報告

「持続可能な観光アーカイブ」にて公開されている全国各地の事例より、地域課題に共通点がある離島に焦点を当て、地域の課題解決に向けた合意形成のプロセスや指標への取り組み等を皆さまに共有いただくことを目的にシンポジウムを開催いたしました。シンポジウムのアーカイブは、[YouTube](#)にてご覧いただけます。



開催日：2023年12月13日13:30～16:00

形式：YouTube Live配信

シンポジウム名：持続可能な観光の実現に向けた先進事例シンポジウム

副題：なりたい姿に向けての合意をいかにしてとるか？

経済、環境、社会・文化のバランスのとり方は？

指標への取組はどのようにして？

主催：国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所

（一財）アジア太平洋観光交流センター（APTEC）

パネリスト：・（株）アンカーリングジャパン 代表取締役 中村 圭一郎氏

・伊計島憲章制定事業事務局（沖縄国際大学） 上江洲 薫氏

・（一社）おきのえらぶ島観光協会 理事 古村 英次郎氏

・NPO法人 黒島観光協会 理事長 山内 一成氏

・（株）地域創生Coデザイン研究所 研究主任 富田 祐策氏

○Future Tourism Leaders Workshop 実施報告

第5回「次世代観光リーダー育成に向けたワークショップ（FTLW）」をBest Tourism Village（BTV）のひとつである京都府南丹市美山町で開催しました。



開催日：2024年3月23日～24日

開催地：京都府南丹市美山町

主催：UN Tourism駐日事務所、神戸大学大学院国際文化科学研究科、国際協力機構（JICA）、南丹市美山観光まちづくり協会

参加者：大学、大学院生、研究者や関連分野の実務家など8カ国から22名

テーマ：UN Tourism ベスト・ツーリズム・ビレッジ（BTV）から考える持続可能な観光

概要：参加者は、美山町の「かやぶきの里」を巡るフィールドワークへ参加後、BTV認定地域（白馬・奥松島・ニセコ）に分かれ、各地域の強みや課題について議論し、プレゼンテーションを行いました。また、基調講演として、台湾のSustainable Travel Taiwan（台湾永續旅行協会）及びタイのDASTA（持続的観光特別地域開発管理機構）から海外の持続可能な観光の取組について学びました。

実施後のアンケートでは、参加者より「異なるバックグラウンドを持つ方々と持続可能な観光開発について意見交換ができ、素晴らしかったです。」「実際のBTVの現場に触れることができました。」等の前向きなコメントをいただきました。

○APTECセミナー実施報告

第8回APTEC賛助会員様特別セミナーを大阪・関西万博の会場が見渡せる大阪コスモタワーの50階にて開催しました。



開催日：2024年3月28日 10:30～14:00

開催地：大阪コスモタワー 大阪府咲州庁舎50階会議室

主催：(一財)アジア太平洋観光交流センター

概要：APTEC新規賛助会員である下呂温泉水明館様、ノホテル奈良様、賛助会員の(株)JT B様、JWマリオット・ホテル奈良様から取組のご紹介をしていただきました。また、2025年日本国際博覧会(大阪・関西)をテーマに、2025年日本国際博覧会協会の川村泰正氏に大阪・関西万博の準備状況や、参加、活用方法などについてご講演をいただきました。ネットワーキングの時間では、賛助会員様同士の繋がりを深めていただきました。

○【特集】UN Tourism本部職員へのインタビュー

スペイン マドリードにあるUN Tourism本部で勤務されている嶋根さんにUN Tourismで働くことの魅力や、日本の観光振興のための課題等についてインタビューしました。

○自己紹介

1996年、(株)JT Bに入社。長崎支店教育旅行営業から始まり法人営業、地方自治体・官公庁の事業担当を経て、2015年よりJT B Asia Pacific Phil. Corpの立ち上げに3年間従事し、在外勤務経験を積む。コロナ禍では、全国における外国人留学生等の受け入れに関する新規事業等を統括。

2023年にUNWTOへの出向を命ぜられ現在に至る。

UNWTO(現UN Tourism)ではRegional Department for Asia and the Pacificというアジア・太平洋地域を担当するチームで各加盟国の観光政策推進支援等に取り組んでいます。

○国連機関で働くことの魅力について

日本のみならず、アジア各国の観光施策や課題などを理解する機会に恵まれ、同じ部署のメンバーの協力を得ながら日々活動することに非常に魅力を感じております。

パンデミックが世界の観光業に与えた影響からの回復が着実に加速する中、アジア・パシフィック全体の持続可能な観光を推進すべく共通のビジョンを明示していける立場にあることに誇りを感じつつ日々の業務に邁進しております。



○UNWTOからUN Tourismへの変更について

2024年1月23日に発表された名称変更ですが、これは単に名称変更だけではなく、UN Tourismとしての使命と優先事項にシームレスに合致する新たなブランドストーリーに基づき構成されております。

160の加盟国と数百の民間セクターの関連会社を擁するUN Tourismは、スペインのマドリードに本部を置き、奈良にアジア太平洋地域事務所、中東のリヤド(サウジアラビア)、南北アメリカ(ブラジルのリオデジャネイロ)とアフリカ(モロッコ)の地域事務所を近日中に開設する予定です。その優先事項は、**国連の持続可能な開発のための2030アジェンダとSDG'sの17の持続可能な開発目標**にそって観光を促進することに集中しています。

UN Tourismは、質の高い教育を推進し、観光産業における適正な雇用を支援し、才能ある人材を発掘してイノベーションを推進し、観光産業の気候変動対策と持続可能性を加速させていきます。

○UN Tourism本部勤務にあたっての抱負について

日本からの唯一の派遣員として緊張感を持ちつつ、少しでも皆様のお役に立つ活動を実施するための派遣であると認識し、事務方として日々できることを模索しながらではありますが、精進してまいりたいと考えております。

○日本の観光振興のための課題

持続可能な形での観光立国の復活に向けて設定された第四次観光立国推進基本計画に基づき、23年度は様々な事業を実践し、成果を残されているかと思えます。

一方で課題も多く散見されるようになったのではないのでしょうか？例えば、地方観光資源の活用が必ずしもうまくいっていない点やインバウンドの増加は喜ばしいものの、結果、彼らの要望も多岐にわたるようになり、この多様化に対応ができていない点などです。さらには環境負荷や文化の浸食を防ぎつつ実践する持続可能な観光の推進が追いついていない点などです。これらの課題に対しては、UN Tourismとしても他国の成功事例を参考にしながら課題解決に向けて協業してまいれる所存です。

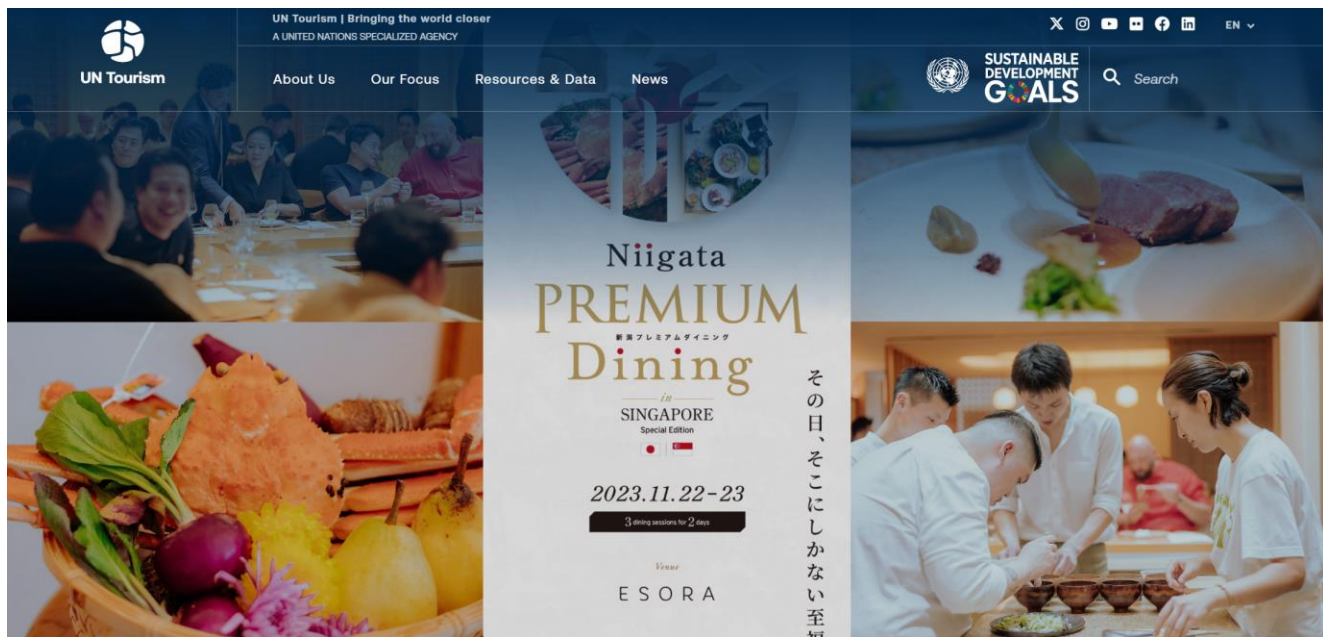
○APTEC会員へのメッセージ

みなさまにはUN Tourismをもっと気軽に活用してもらいたいと思っております。

例えばですが、皆様が取り組まれている事業がUN Tourismのホームページに掲載が可能なことはご存じでしょうか。実際に新潟県様のイベントの様子なども掲載しております。

<https://www.unwto.org/niigata-premium-dining-japan>

UN Tourismのホームページに掲載しているOur Focusに関連のある事業でしたら内部での審査はありますが、掲載可能です。ぜひUN Tourismをもっと身近なものとして活用してください。そのための名称変更でもあると考えております。皆様と一緒に持続可能な観光立国の復活を目指していきたいと思っております。引き続きご支援の程よろしく申し上げます。



○ 講演・講義の実績

2023年度 講演実績一覧			
No	月日 (Date)	主催者 (organizer)	テーマ (Theme)
1	2023/4/26	同志社大学	UNWTOの取組と持続可能な観光
2	2023/5/15	モンゴル自然環境観光省	モンゴル日本観光フォーラムにおける海外の持続可能な観光事例について
3	2023/5/17	京都産業大学	国際的な観光動向及び持続可能な成長に向けた取り組み
4	2023/6/14	国際協力機構(JICA)	Covid-19の観光への影響とUNWTOの復興対策
5	2023/6/15	NPO観光情報流通機構	持続可能な観光地域経営
7	2023/7/3	奈良県立大学	持続可能な観光～観光とSDGs～
8	2023/7/3	追手門大学	UNWTOと持続可能な観光
9	2023/7/10	立教大学	UNWTOと持続可能な観光
10	2023/7/14	大阪成蹊大学	持続可能な観光を通じた地域での課題解決について
11	2023/7/21	国際協力機構(JICA)	Covid-19の観光への影響とUNWTOの復興対策
12	2023/8/1	名古屋外国語大学	旅とSDGs
13	2023/8/1	名古屋外国語大学	ガストロノミーツーリズムの意義（講演）
14	2023/8/3	名古屋外国語大学	ガストロノミーツーリズムの意義（講評・フィードバック）
15	2023/8/4	畝傍高校	UNWTOと持続可能な観光
16	2023/8/21	国際協力機構(JICA)	持続可能な観光地づくりのための人材育成
17	2023/9/20	名城大学	UNWTOと持続可能な観光
18	2023/10/3	京都光華女子大学	UNWTOの取組と持続可能な観光～観光地理（海外）の視点から～
19	2023/10/11	JICA- Wakayama University	UNWTOと持続可能な観光開発
20	2023/10/24	四国運輸局	国際観光の動向と地域振興
21	2023/10/24	京都大学	持続可能な観光の推進とDMOの役割
22	2023/11/21	福岡市	持続可能な観光地経営、都市型サステナブルツーリズム
23	2023/12/8	大阪成蹊大学	SDGsと持続可能な観光について（その①）
24	2023/12/15	大阪成蹊大学	SDGsと持続可能な観光について（その②）
25	2023/12/20	同志社大学	留学生と創る祇園祭サステナブル
26	2024/1/25	東洋大学	ビジネスプランコンテスト（講評）

講演・講義の講師派遣をご希望の場合は、UNWTO駐日事務所webサイトをご覧ください。
<https://unwto-ap.org/tutor/>

※APTECニューズレターで使用している写真や画像の使用及び転載はご遠慮ください。